5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAMA Takahiro, Director of Financial Affairs Division, National Personnel Authority

⑵　Classification of the services to be procured : 72

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Research and Development Project on Systematization Utilizing My Number Information Sharing in National Public Service Disaster Compensation 1 set

⑷　Service period : To be specified in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : To be specified in the tender documentation

⑹　Qualification required to participate in the tendering procedures : Suppliers eligible to participate in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. In this regard, Item 1 of the Article is not applicable to those minors, persons under conservatorship or persons under assistance that have obtained respective consent required to conclude a contract ;

②　not come under Article 71 of the above Cabinet Order ; and

③　be classified as Grade A, B or C in the category of “provision of services etc” in Kanto-Koshin’etsu Region in accordance with the Government-wide standard of qualifications for participating in tenders for F. Y. 2025, 2026 and 2027

⑺　Date and hours of briefing for suppliers on the proposed tender : 11 : 00, 6 February 2026.

⑻　Closing date and hours for submitting Proposal : 12 : 00 (noon), 26 February 2026.

⑼　Date and hours of supplier’s presentation on proposed bid : 14 : 00, 4 March 2026.

⑽　Closing date and hours for submitting tenders : 12 : 00 (noon), 18 March 2026.

⑾　Contact person for the notice : INOUE, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1―2―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8913 Japan. Phone : 81―3―3581―4803 (On or after 16 February 2026 : Toranomon Althea Tower, 2―2―3 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan. Phone : 81―3―3581―4803)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和８年１月27日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　山本　大志

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

令和８年度新契約検査管理システム等運用支援業務　一式（電子調達対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法

①　入札者は、サービス調達の本体価格のほか、本業務に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予算令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち、Ａ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有している者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　同種役務の履行実績があることを証明した者であること。同種役務とは、平成27年４月１日以降に国、地方自治体又は特殊法人等（注１）が発注し、完了した契約に関するシステムの運用に関連する業務の元請としての実績のことをいう。

注１）特殊法人等とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年11月27日法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人。

⑺　情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001）の認証を受けていること。

⑻　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031　内線2526、2527

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和８年１月27日から令和８年３月18日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和８年２月26日12時00分

郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和８年３月18日12時00分

郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和８年３月19日10時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室